

(第5回)

平成24年度  
事業報告書

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

財団法人 全国市町村研修財団

# 目 次

1 全国市町村研修財団	1
2 市町村職員中央研修所	7
3 全国市町村国際文化研修所	11

# 1 全国市町村研修財団

## (1) 理事会の開催

本財団の運営に関する重要事項について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会	平成 24. 4. 11	都市センターホテル	理事長及び副理事長並びに常務理事の互選 森 理事長 (4月11日就任) 藤原 副理事長 (4月11日就任) 中橋 常務理事 (4月11日就任)
第2回理事会	24. 6. 27	全国都市会館	1 平成23年度事業報告 2 平成23年度決算報告
第3回理事会	24. 10. 15	都市センターホテル	1 評議員の選出 江端 評議員 (10月15日就任) 原田 評議員 (10月15日就任) 2 財団法人全国市町村研修財団最初の評議員選定委員会設置並びに運営に関する規則 3 最初の評議員選定委員会委員の選任 4 最初の評議員の推薦 5 公益財団法人全国市町村研修財団定款 6 公益財団法人全国市町村研修財団積立資産等管理規程 7 公益財団法人全国市町村研修財団役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程 8 減価償却引当資産の取扱いに関する方針

第4回理事会	25. 3. 27	都市センターホテル	1 平成25年度事業計画 2 平成25年度収支予算 3 財団法人全国市町村研修財団会計処理規程の一部を改正する規程 4 財団法人全国市町村研修財団任期付職員に関する規程 5 全国市町村国際文化研修所学長任命の承認 田中 学長（4月1日就任）
--------	-----------	-----------	---

## （2）評議員会の開催

本財団の運営に関する重要事項について審議し、意見を求めるため、次のとおり評議員会を開催した。

区分	年月日	場所	議題
第1回評議員会	平成 24. 6. 26	全国都市会館	1 平成23年度事業報告 2 平成23年度決算報告
第2回評議員会	24. 10. 15	都市センターホテル	1 財団法人全国市町村研修財団最初の評議員選定委員会設置並びに運営に関する規則 2 最初の評議員の推薦 3 公益財団法人全国市町村研修財団定款 4 公益財団法人全国市町村研修財団積立資産等管理規程 5 公益財団法人全国市町村研修財団役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程 6 減価償却引当資産の取扱いに関する方針
第3回評議員会	25. 3. 27	都市センターホテル	1 平成25年度事業計画 2 平成25年度収支予算 3 財団法人全国市町村研修財団会

			計処理規程の一部を改正する規程 4 財団法人全国市町村研修財団任期付職員に関する規程
--	--	--	---

(3) 最初の評議員選定委員会の開催

本財団の公益財団法人移行後の最初の評議員の選任に関し、必要な事項を定めることを目的とし、次のとおり最初の評議員選定委員会を開催した。

年 月 日	場 所	議 題
平成 24. 11. 7	ルポール麴町	最初の評議員の選任

(4) 監事監査の実施

本財団の平成 23 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

平成 24 年 6 月 8 日 全国市町村国際文化研修所

平成 24 年 6 月 11 日 全国市町村研修財団及び市町村職員中央研修所

(5) 人材育成に係る市町村長座談会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取り組み、本財団の研修に対して期待・要望されることについて、意見を伺うための座談会を、次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市長座談会	平成 24. 11. 15	宮城県角田市市長、長野県上田市市長、千葉県市原市長、京都府南丹市長、愛媛県西予市長（5名） （発言内容はアカデミア第 104 号に掲載）
町村長座談会	25. 1. 25	宮城県利府町長、新潟県聖籠町長、兵庫県多可町長、愛媛県松前町長、大分県九重町長（5名） （発言内容はアカデミア第 105 号に掲載）

(6) 人材育成に関する有識者会議の開催

今後の地方自治の変化を展望する中で、研修の企画運営、人材育成に関する調

査研究、市町村等が行う人材育成への支援など、本財団が実施する事業等に係る重要事項について幅広い視点から調査・研究し、本財団理事長へ提言するため、人材育成に関する有識者会議を、次のとおり開催した。

第3回 平成24年6月8日（※開催回数は平成23年度より）

第4回 平成24年11月21日

<有識者会議委員名簿>

(敬称略：平成24年11月21日現在)

役名	氏名	職名
座長	林 宜嗣	関西学院大学経済学部教授
委員	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授
委員	卯月 盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授
委員	大杉 覚	首都大学東京 大学院社会科学研究科教授
委員	北脇 保之	学校法人浜松海の星女学院理事長、城西大学現代政策学部客員教授、元東京外国語大学多言語・多文化教育センター長
委員	鈴木 庸夫	千葉大学大学院専門法務研究科教授
委員	名和田是彦	法政大学法学部教授
委員	結城 恵	群馬大学教育基盤センター教授

(7) 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を、次のとおり開催した。

第2次第2回 平成24年7月31日（※開催回数は平成23年度より）

第2次第3回 平成24年11月21日

第2次第4回 平成25年1月17日

第2次第5回 平成25年3月13日

<第2次資金運用検討委員名簿>

(敬称略：平成25年3月13日現在)

役名	氏名	職名
委員長	久保田敬一	中央大学大学院教授
委員	岩井 千尋	青山学院大学教授
委員	金崎 芳輔	東北大学大学院教授
委員	川北 英隆	京都大学大学院教授
委員	宮井 博	日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)専務取締役

(8) 平成 25 年度研修計画の作成

平成 25 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を一括して、『平成 25 年度研修計画のご案内』として作成し、平成 24 年 12 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

(9) 講師名簿の作成

平成 23 年度に市町村職員中央研修所へご出講いただいた 520 人の講師の方々の名簿を、平成 24 年 8 月に作成し、全市区町村、関係機関及び講師等に送付した。

(10) 巡回アカデミーの開催

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所への派遣が困難な市町村の職員をはじめ、市町村関係団体や地域社会の振興の担い手となる地元の方々が、身近で地方自治関連の研修が受けられるよう、都道府縣市町村振興協会との共催により実施する「巡回アカデミー」を、宮城県、埼玉県、三重県、徳島県、鳥取県及び福岡県においてそれぞれ開催し、413 人が参加した。

開催状況は、次のとおりである。

① 宮城県 (参加者 201 人)

開催日 平成 24 年 10 月 5 日 (金)

開催地 東松島市

講演 「どうなる今後の日本」

② 埼玉県 (参加者 53 人)

開催日 平成 24 年 11 月 21 日 (水)

開催地 さいたま市

講演 「未踏高齢社会における医療・介護・福祉・住宅～超高齢化県“さいたま”への提案」

「地域経済の活性化と自治体の役割」

③ 三重県 (参加者 34 人)

開催日 平成 25 年 1 月 18 日 (金)

開催地 津市

講演 「公務員倫理とコンプライアンス」

「事例から学ぶ不祥事防止策」

- ④ 徳島県（参加者 45 人）  
開催日 平成 24 年 10 月 19 日（金）  
開催地 徳島市  
講演 「大震災が教える自治体の役割—地域を守る、地域を創る」  
「地方自治体の危機管理と緊急時の情報発信について」
- ⑤ 鳥取県（参加者 28 人）  
開催日 平成 24 年 11 月 29 日（木）  
開催地 鳥取市  
講演 「在住外国人への災害時対応」  
「コミュニケーションスキル～話しことばによる的確な情報伝達～」
- ⑥ 福岡県（参加者 52 人）  
開催日 平成 24 年 11 月 13 日（火）  
開催地 福岡市  
講演 「学習する組織をめざして（人材育成と組織開発）～地域（住民）との風通しを良くするために～」  
「外国人住民から見た日本の地域」



## 2 市町村職員中央研修所

### (1) 研修の実施

#### ① 平成 24 年度の研修実施状況

平成 24 年度は、専門実務研修課程、政策課題研修課程及び特別セミナー等を合わせて 99 回の研修を実施し、修了者数は 6,413 人であった。

(内訳)

・専門実務研修課程	52 回	3,388 人
・政策課題研修課程	31 回	1,294 人
・特別セミナー等	16 回	1,731 人

戦略セミナーとして、財政や組織等の事情により派遣が困難な小規模団体の職員を対象とした「町村職員等のための自治体経営特別セミナー」のほか、「入札契約制度改革セミナー」、「地域おこし協力隊・集落支援員のための研修会」、「地域づくり人育成講座」を実施した。

また、東日本大震災の教訓を踏まえた新設科目の「大災害と自治体～東日本大震災からの教訓と実践～」と、市町村長を対象にした「市町村長防災特別セミナー」は、定員を大幅に超えての研修となった。

詳細は、第 1 表のとおりである。

第1表 平成24年度研修実施状況 (平成24年4月1日～25年3月31日)

課程	研修科目名	回数	修了者数	課程	研修科目名	回数	修了者数	
専門実務研修課程	政策企画	2	94	政策課題研修課程	これからの管理職	1	62	
	法令実務A	2	205		管理職のための政策企画	1	44	
	法令実務B	2	118		管理職のための危機管理	1	78	
	まちづくりのための政策形成と条例等(政策法務)	1	19		人事管理	3	86	
	住民主体のまちづくりのための政策形成と条例等(政策法務)	1	24		自治体経営改革	1	33	
	健康福祉社会づくりのための政策形成と条例等(政策法務)	1	25		男女共同参画社会の構築	1	30	
	環境問題に関する政策形成と条例等(政策法務)	1	27		多文化共生の地域づくり	1	21	
	広報広聴	2	109		大災害と自治体	2	110	
	情報公開と個人情報保護	1	65		管理職のための税徴収マネジメントの実践	1	34	
	防災と危機管理	1	123		公共施設の有効活用と大量更新への対応	2	110	
	自治体職員に必要とされる交渉力	1	93		分権改革の新たな展開と市町村の対応	1	20	
	住民と行政の協働	2	106		使用料等の滞納債権の回収方法	1	55	
	住民行政事務	2	101		水道事業の経営管理	1	54	
	地方自治制度(研修講師養成)	1	48		下水道事業の経営管理	1	30	
	地方公務員制度(研修講師養成)	1	44		住民との連携による安心・安全のまちづくり	1	14	
	人材育成と研修	1	18		循環と共生の環境づくり	2	67	
	研修企画	1	31		人口減少時代の子育て支援	2	92	
	ブラッシュアップ女性リーダー	2	144		高齢時代の医療制度	1	31	
	選挙事務	1	66		電子自治体の推進と地域における情報政策	1	58	
	監査事務	1	85		地域文化の創造	1	26	
	議会事務	2	157		生涯学習とスポーツによるまちづくり	1	66	
	財政運営	1	130		地域における企業誘致と起業	1	65	
	自治体ファイナンス	1	58		地域コミュニティの再生	2	71	
	住民税課税事務	3	314		中心市街地の再生	1	37	
	固定資産税課税事務(土地)	2	148		政策課題研修 小計	31	1,294	
	固定資産税課税事務(家屋)	2	125		特別セミナー	市町村長特別セミナー	2	142
	市町村税徴収事務	3	379			市町村長防災特別セミナー	1	118
	入門税務事務	1	23			副市町村長特別セミナー	1	118
	病院事業の経営管理	1	28			市町村議会議員政策講座	2	73
	地域保健と住民の健康増進	1	79			市町村議会議員特別セミナー	2	526
	地域における障がい者福祉	1	49			市町村アカデミー開設25周年記念特別セミナー	1	316
	生活保護と自立支援	1	80			監査委員特別講座	2	110
	高齢者福祉と介護保険	1	41			特別セミナー 小計	11	1,403
循環と共生の環境づくり	1	42	戦略セミナー	入札契約制度改革セミナー	1	87		
まちづくり	2	87		町村職員等のための自治体経営特別セミナー	2	90		
観光戦略の実践と地域ブランド創造	2	103		地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会	1	70		
戦略セミナー 小計				地域づくり人育成講座	1	81		
専門実務研修 小計	52	3,388	戦略セミナー 小計	5	328			
			合計	99	6,413			
			累計(昭和62年度～平成24年度)		127,391			

② 「公開講座」の開催

研修の講義の一部を研修生以外の地方自治に関心を持たれている方々に無料で公開し、学習の機会を提供する「公開講座」を次のとおり実施した。

日 時	区 分	内 容
平成 24 年 11 月 2 日 (金) 13:00~17:00	特別講演	「これからの地域社会のあり方 ～人を育てるコミュニケーション技術～」 東京学芸大学客員教授、NPO 法人子供地球基金顧問 藤原 和博 氏
	一般研修	「ボランティア団体・NPO・コミュニティ団体活動の推進」 特定非営利活動法人日本 NPO センター代表理事、社会福祉法人 大阪ボランティア協会常務理事 早瀬 昇 氏
		「自治体の危機管理～震災対応も視野に入れて～」 市町村アカデミー客員教授、自治体法務研究所副代表 大塚 康男 氏

③ 平成 25 年度研修計画の作成

平成 25 年度の研修計画においては、管理職や中堅職員といったそれぞれの職責に応じて、市町村が直面する諸課題に積極的に対応できる研修を実施することとした。

このため従来の研修体系を見直し、対象者別に政策篇、制度運用篇、入門篇に再編して、受講者の職責にマッチした効果的な研修を実施することとした。

また、外部有識者からなる「人材育成に関する有識者会議」における議論を踏まえ、次に掲げる事項に重点を置きながら研修内容の更なる充実を図ることとした。

平成 25 年度の研修計画の規模は、94 回、受講定員 5,460 人とした。

- ア トップマネジメントに対する研修の拡充
- イ 多様化する地域課題に対する専門研修の充実
- ウ 受講者の職責にマッチした効果的な研修体系の提供
- エ 講義内容の情報提供の充実、受講者のネットワーク化の推進
- オ 多様な研修手法の活用等
- カ 研修効果のフォローアップと把握

④ 最優秀レポート表彰（学長賞）

平成 25 年 1 月 25 日（金）に市町村職員中央研修所で表彰式を開催し、対象となった 3,261 本のレポートの中から 5 本を選出し学長賞として表彰した。

平成 24 年度は、市町村アカデミー開設 25 周年を記念し、研修生の前で座談会を実施した。受賞者 5 名はパネラーとして参加し、「これからの市町村職員

の心構え」と題し、アカデミー研修の成果の活かし方や研修のあり方などについて、活発に意見交換を行った。（詳細はアカデミア第 105 号に掲載）

## （2）機関誌の発行

機関誌『アカデミア』を 4 回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

研修で取り上げた講義、講演内容、研修生レポートの優秀作の紹介、研修生の交流等人材育成に役立つ内容を掲載した。

第 101 号（平成 24 年 4 月 1 日発行）

- ・ 町村長座談会「人材育成町村長座談会」
- ・ 市町村アカデミー特別講演
- ・ 最優秀レポート報告会

第 102 号（平成 24 年 7 月 1 日発行）

- ・ 特別論文

第 103 号（平成 24 年 10 月 1 日発行）

- ・ 市町村アカデミー市町村長防災特別セミナー

第 104 号（平成 25 年 1 月 1 日発行）

- ・ 市町村アカデミー開設 25 周年記念企画
  - 市町村アカデミー開設 25 周年記念特別セミナー講演
  - 市町村アカデミー開設 25 周年記念特別セミナーパネルディスカッション
- ・ 市長座談会「人材育成市長座談会」

## （3）メールマガジンの配信

市町村職員中央研修所の研修やセミナー開催等の最新情報について 16 回配信した。

### 3 全国市町村国際文化研修所

#### (1) 研修の実施

##### ① 平成 24 年度の研修実施状況

平成 24 年度は、国際文化系研修、政策実務系研修及び特別セミナー等を合わせて 118 回の研修を実施し、修了者数は 5,685 人であった。

詳細は、第 2 表のとおりである。

(内訳)

・国際文化系研修	25 回	753 人
・政策実務系研修	74 回	3,194 人
・特別セミナー等	19 回	1,738 人

このうち、海外派遣研修については、下記の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

ア グローバル人材開発コース～将来に向けてのリーダーを育てるために～	(アメリカ合衆国)	14 人
イ これからの公共のあり方～国際比較の視点から～	(アメリカ合衆国)	19 人
ウ 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり	(フランス、ドイツ)	14 人
エ 地域間交流促進プログラム	(シンガポール、インドネシア)	11 人

第2表 平成24年度研修実施状況 (平成24年4月1日～25年3月31日)

研修名		回数	修了者数	研修名		回数	修了者数
国際文化系研修	グローバル人材開発コース～将来に向けてのリーダーを育てるために～(国内+海外)	1	14	危機管理・内部統制	地域防災力の向上	1	42
	公共政策セミナー～将来に向けてのリーダーを育てるために～	1	22		災害直後の市町村の対応	1	75
	これからの公共のあり方～国際比較の視点から～(国内+海外)	1	19		緊急時における情報発信のあり方～クライシス・コミュニケーション～	1	44
	これからの地域の国際化施策の新たなデザイン～地域の国際化基礎コース～	1	24		自治体監査実務の基本	1	33
	基礎から学ぶ地域の国際化と自治体、協会、住民の役割	1	34		自治体の内部統制～監査機能の充実を含めて～	1	23
	海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓	1	25		コンプライアンスと公務員倫理～より住民に信頼される行政を目指して～	1	22
	海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	1	16		不当要求・行政対象暴力への対応	1	46
	【JIAM事例フォーラム】姉妹都市交流の新たな展開	1	17		自治体のイメージ戦略	1	19
	多文化共生の地域づくりコース	2	46		子ども農山漁村交流プロジェクト	1	29
	多文化共生マネージャー養成コース(インターバル研修)	2	40		地域産業のイノベーション	1	24
	多文化共生マネージャースキルアップコース	1	20	農業振興と地域の活性化	1	40	
	地域の外国人児童・生徒への支援セミナー	1	27	地域アイテムによる地域の活性化	1	24	
	災害時における外国人への支援セミナー	1	42	人がつながるまちづくり～地域への関わり方～	1	39	
	外国人スタッフエンパワーメント研修～多文化共生と私たち外国人スタッフ～	1	21	持続可能なまちづくり	1	32	
	自治体外国人施策の実務～はじめて担当する方へ～	1	17	住民と考えるまちづくり～歴史的特性を生かしたまちづくり～	1	40	
	消防職員コース～災害時に外国人を要援護者にしないために～	1	19	産業とつくる魅力的なまち	1	25	
	JIAM遠隔英語コース(e-learning)集合研修コース	1	17	【JIAM事例フォーラム】これからのまちづくりと公共交通	1	46	
	国際消防救助隊セミナー	1	80	【JIAMまちづくり探訪】地域再発見	1	29	
	JETプログラム任用団体等セミナー	1	29	地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会	1	55	
	JETプログラム日本語講座(言語・教育コース)集合研修コース	1	33	地域づくり人育成講座	1	72	
	JETプログラム日本語講座(翻訳・通訳コース)集合研修コース	1	145	環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり(国内+海外)	1	14	
	協力交流研修員研修コース	1	35	自治体福祉行政入門	1	40	
	地域間交流促進プログラム	1	11	地域医療の再生	1	47	
	国際文化系研修 小計	25	753	子育て支援と保育行政	1	67	
	組織改革・マネジメント	シニアマネジャー研修	1	28	子育てに困難を抱える人への支援	1	70
女性リーダーのためのマネジメント研修		1	58	児童虐待への対応	1	70	
事例で学ぶ自治体経営		1	9	地域におけるこころの健康づくり～市町村の自殺対策～	1	45	
組織マネジメント		1	54	障害のある人への自立支援	1	38	
学習する組織を目指して		1	43	【JIAM事例フォーラム】市町村の若者就労支援～就労困難な若者の自立を支援する～	1	34	
職場のチーム力アップ		1	34	法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～	1	52	
ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～(インターバル研修)		1	31	法令実務B～法務の応用と実践～	1	27	
組織・経営改革のためのe-JIAM塾		1	9	住民税課税事務	1	71	
自治体公文書管理		1	40	固定資産税課税事務(土地)	1	68	
人材育成・人事		人材育成の理論と実践	1	19	固定資産税課税事務(家屋)	1	62
		学習意欲を高める参加体験型研修の実践	1	27	市町村税徴収事務	1	71
		職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	1	23	介護保険事務	1	52
		人事評価制度とその運用の実践	1	36	選挙事務～選挙管理執行の基礎と実務～	1	40
		【JIAM事例フォーラム】人事評価制度における評価結果の活用	1	26	※ 再生可能エネルギーの活用と地域活性化政策(緑の分権改革)セミナー	1	151
		職場におけるメンタルヘルス～職場復帰への支援～	1	27	政策実務系研修 小計	74	3,194
	地方公務員の給与制度の実務～給料表の作成に向けて～	2	75	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	53	
	行政経営とその改革の手法	1	32	トップマネジメントセミナー「地域で支える医療」	1	35	
	伝えたいことが伝わる自治体広報術～ソーシャルメディアの活用も視野に～	1	39	第1回市町村議会議員特別セミナー	1	258	
	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	116	第2回市町村議会議員特別セミナー	1	288	
	事務事業評価の導入と活用(インターバル研修)	1	30	第3回市町村議会議員特別セミナー	1	205	
	行政評価の活用と展開～予算、決算への活用と施策評価の導入～	1	38	町村議会議員特別セミナー	1	74	
	【JIAM事例フォーラム】公有不動産の有効活用	1	30	市町村議会議員研修(地方自治基本コース)	1	52	
	法務・税財政	自治体職員のための政策法務	1	42	市町村議会議員研修(地方行政財政コース)	1	65
		訴訟等実務	1	34	市町村議会議員研修(社会保障・社会福祉基本コース)	1	52
非木造家屋の評価と住民対応		1	36	市町村議会議員研修(社会保障・社会福祉コース)	1	43	
市町村税の滞納整理実務		1	40	市町村議会議員短期研修(地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～)	1	70	
使用料等の徴収・債権回収のあり方と具体的手法		1	78	市町村議会議員短期研修(自治体決算を考える～決算審査の新しいアプローチ～)	1	95	
自治体財政入門		1	68	市町村議会議員短期研修(防災と議員の役割)	1	48	
資金調達戦略の基本～金利決定のメカニズムとその背景、交渉のポイント～		1	26	市町村議会議員短期研修(議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～)	1	56	
変革期の自治体財務～財政分析・公会計・地方債～		1	41	市町村議会議員短期研修(自治体財政の見方)	1	157	
自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～		1	42	市町村議会議員短期研修(自治体予算を考える)	2	122	
自治体の財源確保策		1	27	市町村議会事務局職員研修(4日間コース)	1	25	
自治体職員のための財務会計の基本～基礎から学ぶ公会計簿記～		1	69	市町村議会事務局職員研修(2日間コース)	1	40	
新地方公会計制度の実務～財務4表の作成～		1	58	特別セミナー等 小計	19	1,738	
新地方公会計制度の実務～連結財務書類の作成～		1	31	合計	118	5,685	
					累計(平成5年度～24年度)		60,152

※ 緊急・臨時セミナー

- ② 京都大学公共政策大学院・J I AM（全国市町村国際文化研修所）連携セミナー  
グローバル化等によって大きく変化する社会経済状況の中、住民・自治体・  
学生等がそれぞれのリソースを出し合い、相互の交流や協働を通じて地域を活  
性化する「連携による地域再生」を考える契機とした。

○テーマ 「連携による地域再生」

日 時 平成 24 年 9 月 21 日（金） 13:00 ～ 17:00

場 所 京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール I・II

内 容 ア 基調講演 「大学と地域との連携～京都府北部における地域・  
大学連携プラットフォームの創設について～」

講師：龍谷大学政策学部教授 富野 暉一郎氏

イ パネルディスカッション 「連携による地域再生」

コーディネーター：全国市町村国際文化研修所学長 高田 寛文

パネリスト：長野県阿智村長 岡庭 一雄 氏

広島県福山市東京事務所副所長 渡邊 真悟 氏

京都大学公共政策大学院生 秋山 いつき氏

京都大学公共政策大学院長 岡田 知弘 氏

参加者数 86 人（自治体職員、学生等）

- ③ 組織・経営改革のための e-J I AM 塾フォローアップ

「組織・経営改革のための e-J I AM 塾」において作成した改革プランの  
実践を支援するため、指導教授が関係者に直接講義する場を設けた。

○テーマ 住民満足度の向上を目指し、職員自らが働き甲斐を追求する

開催地 奈良県吉野町中央公民館 5 階研修室

日 時 平成 25 年 2 月 26 日（火） 13:30 ～ 15:25

講 師 全国市町村国際文化研修所調査研究部長兼京都大学公共政策大学  
院特別教授 小西 敦

参加者数 23 人（町長、町職員）

○テーマ 人材育成・組織活性化体制の構築にあたって

開催地 岐阜県可児市総合会館 5 階大ホール

日 時 平成 25 年 3 月 19 日（火） 18:30 ～ 19:30

講 師 全国市町村国際文化研修所 学長 高田 寛文

参加者数 454 人（市長、市職員）

- ④ J I AM 遠隔英語コース（e-learning）

英語の初期対応能力の育成のため、「J I AM 遠隔英語コース」を実施した。

また、当コースを修了し、さらなるブラッシュアップを希望する受講者に対し

て「集合研修コース」を実施した。

J I A M遠隔英語コース修了者 30 人  
集合研修コース修了者 17 人

⑤ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を下記のとおり実施した。

ア 実施回数 7 回  
イ テーマ 多文化共生、自治体経営、地方財政、人事評価制度  
ウ 参加者数 241 人  
内訳 自治体職員、国際交流協会等職員、市町村議会議員、  
地域住民

⑥ 平成 25 年度研修計画の作成

平成 25 年度については、「人材育成に関する有識者会議」や全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

(研修内容)

ア 産業振興や地域活性化を支援する研修の充実  
イ 新しい課題に積極的に対応  
ウ 中央研修所としての役割や研修需要を踏まえたスクラップビルド

(研修手法)

ア 「参加・体験型学習」の要素の積極的導入  
イ 「ふりかえり」時間の導入  
ウ 職場における実践の後のフォロー  
エ 「習熟度別研修」の実施

(研修対象者)

ア N P O職員等の「新しい公共」の担い手を対象とする研修の拡充  
イ 議員を対象とする研修の拡充

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成 24 年 10 月 16 日(火)に教科問題懇談会を開催した。

内 容 ア 平成 23、24 年度研修実施状況について  
イ 平成 25 年度研修計画の重点事項(検討中の素案)



(3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』を4回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

第76号（平成24年7月15日発行）

特集「組織風土のイノベーション～ソリューションフォーカスによるマネジメント～」

第77号（平成24年10月15日発行）

特集「J I AM研修紹介」

第78号（平成25年1月15日発行）

特集「海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓」

第79号（平成25年3月30日発行）

特集「J I AM研修紹介」

(4) メールマガジンの配信

研修の最新情報や実施報告のほか、これからの分権時代の自治体職員を紹介するインタビュー記事や、多文化共生社会に向けた国や自治体等の取り組みの紹介等を掲載したメールマガジンを12回（毎月1回）配信した。